時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
合　　計	36,737	38,005	1,268

2）満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区　　分	1 年 以 内	1年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
国　　債	1,000	3,200	7,200	0
政 府 保 証 債	0	4,600	12,300	0
地　方　債	2,500	0	0	0
事　業　債	0	2,000	0	0
財 投 機 関 債	500	3,300	0	0
特　殊　債	0	0	0	0
合　　計	4,000	13,100	19,500	0

ウ．未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑵　引当外賞与見積額

運営費交付金及び国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額　70百万円

⑶　引当外退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　64百万円

２．損益計算書注記

⑴　保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者等のＱＯＬ（Quality of Life）向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

⑵　審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

⑶　調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるＨＩＶ感染者の調査研究のために要した費用であり、全額ＨＩＶ感染者の健康管理費用となっております。

⑷　手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。

⑸　拠出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

⑹　責任準備金については、過年度の算定誤りによる繰入不足額1,015百万円を臨時損失として計上しております。

３．キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	22,920百万円
資金期末残高	22,920百万円

４．行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる66百万円を含んでおります。

５．資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

６．退職給付引当金注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

区　　分	平成27年３月31日現在
①退職給付債務	1,575
②未認識数理計算上の差異	224
③退職給付引当金（①＋②）	1,799

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

区　　分	平成26年４月１日～27年３月31日
①勤務費用	250
②利息費用	15
③数理計算上の差異の費用処理額	△　9
④退職給付費用（①＋②＋③）	256

㈱　他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に４百万円、②利息費用に０百万円をそれぞれ計上しております。

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　　分	平成27年３月31日現在
割引率	1.1％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	１年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ．重要な後発事象

該当事項はありません。